

武蔵村山市いじめ防止対策推進条例及び関連規則

武蔵村山市いじめ防止対策推進条例

平成31年3月28日
武蔵村山市条例第9号

(目的)

第1条 この条例は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）及び東京都いじめ防止対策推進条例（平成26年東京都条例第103号）の趣旨を踏まえ、いじめの防止等のための対策について、基本理念を定め、武蔵村山市（以下「市」という。）、武蔵村山市教育委員会（以下「教育委員会」という。）、武蔵村山市立学校（以下「学校」という。）及び学校の教職員並びに保護者の責務を明らかにするとともに、市の施策に関する基本的な事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

2 この条例において「いじめの防止等」とは、いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。

3 この条例において「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。

4 この条例において「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。

(基本理念)

第3条 いじめの防止等のための対策は、いじめが児童等の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼすものであることに鑑み、全ての児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

2 いじめの防止等のための対策は、児童等の生命及び心身を保護し、児童等をいじめから確実に守るとともに、児童等のいじめに関する理解を深め、児童等がいじめを知らながら放置することなく、いじめの解決に向けて主体的に行動できる

ようにすることを旨として行われなければならない。

3 学校におけるいじめの防止等のための対策は、いじめの防止等に関する取組を実効的に行うため、学校全体で組織的に取り組むことを旨として行われなければならない。

4 いじめの防止等のための対策は、学校に加え、市、東京都、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、社会全体でいじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

(いじめの禁止)

第4条 児童等は、いじめを行ってはならない。

(市の責務)

第5条 市は、第3条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、いじめの防止等に関係する機関及び団体と連携して、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する責務を有する。

(教育委員会の責務)

第6条 教育委員会は、基本理念にのっとり、学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講ずる責務を有する。

(学校及び学校の教職員の責務)

第7条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民並びにいじめの防止等に関係する機関及び団体との連携を図りつつ、学校全体でいじめの未然防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速に対処する責務を有する。

(保護者の責務)

第8条 保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであり、いじめが児童等の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼすものであるとの認識の下、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

2 保護者は、その保護する児童等がいじめを受けた場合には、適切に当該児童等がいじめから保護するものとする。

3 保護者は、市、教育委員会及び学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協

力するよう努めるものとする。

(いじめ防止対策推進基本方針)

第9条 市は、いじめの防止等のための対策の基本的な考え方その他いじめの防止等のための対策の推進に必要な事項を武蔵村山市いじめ防止対策推進基本方針（以下「基本方針」という。）として定めるものとする。

2 基本方針は、法第12条の規定に基づくいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針とする。

(いじめ問題対策連絡協議会)

第10条 市は、法第14条第1項の規定に基づき、いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図るため、教育委員会、学校、児童相談所、警察その他の関係者により構成される武蔵村山市いじめ問題対策連絡協議会（以下この条において「協議会」という。）を置く。

2 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

(1) 市又は学校におけるいじめの防止等のための対策の推進に関する事項

(2) いじめの防止等に関する機関及び団体の連携に関する事項

(3) その他いじめの防止等のための対策の推進に必要な事項

3 第1項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会が規則で定める。

(いじめ問題対策委員会)

第11条 基本方針に基づく市におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うため、法第14条第3項の規定に基づき、教育委員会の附属機関として、武蔵村山市教育委員会いじめ問題対策委員会（以下この条において「対策委員会」という。）を置く。

2 対策委員会は、教育委員会の諮問に応じ、いじめの防止等のための対策の推進について調査審議し、答申する。

3 対策委員会は、いじめの防止等のための対策の推進について、必要があると認めるときは、教育委員会に意見を述べることができる。

4 対策委員会は、学校において法第28条第1項に規定する重大事態が発生した場合には、同項に規定する組織として同項に規定する調査（以下「法第28条調査」という。）を行い、その結果を教育委員会に報告するものとする。

- 5 対策委員会は、学識経験を有する者、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者等のうちから、教育委員会が委嘱し、又は任命する委員10人以内をもって組織する。
- 6 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 7 委員は、再任されることができる。
- 8 前3項に定めるもののほか、対策委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会が規則で定める。

(いじめ問題調査委員会)

第12条 市長は、法第30条第1項の規定による報告を受けた場合において、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、同条第2項の規定に基づき、市長の附属機関として、武蔵村山市いじめ問題調査委員会（以下この条において「調査委員会」という。）を置くことができる。

- 2 調査委員会は、市長の求めに応じ、法第28条調査の結果について、法第30条第2項に規定する調査（以下この条において「再調査」という。）を行う。
- 3 教育委員会、学校その他の関係者は、再調査の適正かつ円滑な実施に協力するよう努めるものとする。
- 4 調査委員会は、学識経験を有する者、法律、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者等で、当該報告に係る法第28条調査を行った組織の構成員以外のものうちから、市長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。
- 5 委員の任期は、市長が委嘱した時から、再調査が終了した時までとする。
- 6 市長は、調査委員会を設置したときはその旨を、再調査が終了したときはその結果を武蔵村山市議会に報告するものとする。
- 7 第4項及び第5項に定めるもののほか、調査委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が規則で定める。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長又は教育委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条から第12条まで及び次項の規定は、平成31年4月1日から施行する。

(武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和34年村山町条例第6号)の一部を次のように改正する。

別表法務専門員の項の次に次のように加える。

いじめ問題対策委員会委員		日額 4,000
いじめ問題調査委員会委員	委員長	日額 11,500
	委員	日額 11,000

武蔵村山市いじめ問題対策連絡協議会規則

平成31年3月29日
武蔵村山市教育委員会規則第5号

(趣旨)

第1条 この規則は、武蔵村山市いじめ防止対策推進条例（平成31年武蔵村山市条例第9号）第10条第3項の規定に基づき、武蔵村山市いじめ問題対策連絡協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 教育部長の職にある者
- (2) 学校教育担当部長の職にある者
- (3) 子ども家庭支援センター長の職にある者
- (4) 次に掲げるところにより武蔵村山市教育委員会が委嘱する者

ア 東京都小平児童相談所の職員 1人

イ 警視庁東大和警察署の職員 1人

ウ 警視庁生活安全部少年育成課立川少年センターの職員 1人

エ 武蔵村山市立学校に在籍する児童又は生徒の保護者 1人

- (5) 前各号に掲げるもののほか、武蔵村山市教育委員会が必要と認めた者

(会長及び副会長)

第3条 協議会に会長及び副会長1人を置く。

2 会長は教育部長の職にある委員を、副会長は学校教育担当部長の職にある委員をもって充てる。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議及び議事)

第4条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、教育部教育指導課において処理する。

(委任)

第6条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

武蔵村山市教育委員会いじめ問題対策委員会規則

平成31年3月29日
武蔵村山市教育委員会規則第6号

(趣旨)

第1条 この規則は、武蔵村山市いじめ防止対策推進条例（平成31年武蔵村山市条例第9号）第11条第8項の規定に基づき、武蔵村山市教育委員会いじめ問題対策委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会の委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 教育部長の職にある者
- (2) 学校教育担当部長の職にある者
- (3) 武蔵村山市立小学校校長会の代表
- (4) 武蔵村山市立中学校校長会の代表
- (5) 次に掲げるところにより武蔵村山市教育委員会が委嘱する者
 - ア 武蔵村山市立学校に在籍する児童又は生徒の保護者 1人
 - イ 公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定した臨床心理士の資格を有する者 1人
 - ウ 北多摩西地区保護司会武蔵村山分区の代表 1人
 - エ 主任児童委員 1人
- (6) 前各号に掲げるもののほか、武蔵村山市教育委員会が必要と認めた者
(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長は教育部長の職にある委員を、副委員長は学校教育担当部長の職にある委員をもって充てる。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議及び議事)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員会の会議は、公開とする。ただし、委員会が議決により非公開としたときは、公開しないことができる。

(意見の聴取等)

第5条 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、説明を求め、又は意見を聴くことができる。

(守秘義務)

第6条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育部教育指導課において処理する。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

武蔵村山市いじめ問題調査委員会規則

平成31年3月29日
武蔵村山市規則第22号

(趣旨)

第1条 この規則は、武蔵村山市いじめ防止対策推進条例（平成31年武蔵村山市条例第9号）第12条第7項の規定に基づき、武蔵村山市いじめ問題調査委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議及び議事)

第3条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員会の会議は、公開とする。ただし、委員会が議決により非公開としたときは、公開しないことができる。

(意見の聴取等)

第4条 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、説明を求め、又は意見を聴くことができる。

(守秘義務)

第5条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、企画財務部企画政策課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。